

令和3年度

事業計画及び収支予算書

(令和3年3月)

一般財団法人 日本船舶職員養成協会

令和3年度事業計画

1 運営方針

- (1) 主たる事業である大型関係講習については、受講者のニーズに合わせて効果的に実施できるよう引き続き体制及び教材等の維持管理に努める。
- (2) 令和3年度についても、各関係機関と協力して、大型の更新・失効講習、免許講習、大型講習、教員研修、教本の刊行頒布及び受託事業の各事業を引き続き実施していく。
なお、大型の更新講習については、受講者の利便性、講師の高齢化などを踏まえ、関係官庁と協議の上でオンライン化を進めていく。
また、基本訓練については、引き続き受け入れ体制を強化するとともに、教材を整備し訓練の充実を図るため講習料金を見直すこととする。
- (3) 講習等のために使用する協会所有の建物については、適正に維持管理し、貸付事業等を継続していくとともに、老朽化が進んでいる建物等について今後の取扱い方針を検討していく。
- (4) 海技に関する普及振興業務に努める。

2 事業計画

(1) 講習会事業

船舶職員の海技資格の更新および海技者の養成等のため、各種講習会を全国の協会所有の施設その他で実施する。

講習会の予定回数及び受講予定者を次のとおりとする。

① 大型更新・失効再交付講習会

更新講習		失効再交付講習	
講習予定回数	受講予定者数	講習予定回数	受講予定者数
160回	1,100名	120回	400名

② 免許講習

講習予定回数	受講予定者数
60回	460名

③ 基本訓練、ECDIS 講習及び小型旅客安全講習

科 目	講習予定回数	受講予定者数
基本訓練	21 回	252 名
ECDIS 講習	6 回	48 名
小型旅客安全講習	65 回	1,300 名
合 計	86 回	1,600 名

③ 大型科講習会

種 別	講習予定回数	受講予定者数
航 海	3 回	40 名
機 関	3 回	30 名
認定航海当直部員	1 回	4 名
六級海技士（航海・機関）	2 回	12 名
合 計	9 回	86 名

(2) 研修事業

小型船舶教習所等の教習に従事する教員等の資格取得、継続を図るための研修等を実施し、小型船舶教習等の資質向上を図る。

教員研修予定回数及び受講予定者数

種 別	研修予定回数	受講予定者数
教員初任研修	2 回	60 名
教員再研修	3 回	70 名
合 計	5 回	130 名

(3) 教材頒布事業

大型及び小型教本の刊行頒布を行うとともに、令和3年4月から小型船舶の航行の安全に関する教則が改められたことから、小型学科教本の見直し改訂を行う。

(4) 建物貸付事業

協会所有の施設の維持管理及び貸し付けを行う。

また、神戸ビル、老朽化が進んでいる名古屋ビル、大阪ビルについては、今後の取扱い方針を検討する。

(5) 受託事業

ヤマハ発動機(株)からボート免許教室の運営管理業務を受託する。

(6) その他

JEIS グループとの連絡会議を実施するとともに、各種委員会等に出席し海技資格制度の啓蒙活動に努める。

収 支 予 算 書 総 括 表

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	740	740	0
② 特定資産運用益	2,020	2,020	0
③ 事業収益	356,380	367,310	△ 10,930
講習会事業収益	57,230	61,670	△ 4,440
(ア) 更新・失効講習事業収益	12,250	14,380	△ 2,130
(イ) 免許講習事業収益	36,940	36,360	580
(ウ) 大型講習事業収益	8,040	10,930	△ 2,890
研修事業収益	3,800	3,490	310
教材頒布事業収益	33,950	33,950	0
建物貸付事業収益	51,400	58,200	△ 6,800
受託事業収益	210,000	210,000	0
④ 受取助成金	600	600	0
⑤ 雑収益	400	400	0
経常収益計	360,140	371,070	△ 10,930
(2) 経常費用			
① 事業費	370,890	376,480	△ 5,590
講習会事業費	86,320	89,770	△ 3,450
(ア) 更新・失効講習事業費	30,990	32,710	△ 1,720
(イ) 免許講習事業費	38,520	37,690	830
(ウ) 大型講習事業費	16,810	19,370	△ 2,560
研修事業費	3,950	3,850	100
教材頒布事業費	14,220	16,310	△ 2,090
建物貸付事業費	57,120	57,400	△ 280
受託事業費	209,280	209,150	130
② 管理費	12,820	13,250	△ 430
管理人件費	8,250	8,680	△ 430
管理事務費	4,570	4,570	0
経常費用計	383,710	389,730	△ 6,020
当期経常増減額	△ 23,570	△ 18,660	△ 4,910
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 23,570	△ 18,660	△ 4,910
一般正味財産期首残高	*768,000	1,063,315	
一般正味財産期末残高	*744,000	1,044,655	
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	201,000	201,000	0
指定正味財産期末残高	201,000	201,000	0
III 正味財産期末残高	*945,000	1,245,655	

(注) 一般正味財産残高、正味財産期末残高の"*"は、令和2年度の決算見込みによる。